

県議会通信

発行者 県議会議員 内野幸喜

発行所 玉名郡長洲町清源寺512
TEL 0968-78-6571 FAX 0968-78-6580
E-mail:k-ucn@nifty.com

立冬の候、皆様方におかれましては、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。また、日頃は心温まるご指導を頂き、心より感謝の意を申し上げます。

さて、議会人としての一歩を踏み出させて頂き、早いもので半年の月日が経ちました。この間、臨時議会、六月及び九月の定例議会と三度の議会を経験させて頂き、新鮮な気持ちの中にも緊張感のある充実した議会活動を送らせて頂いております。九月定例議会におきましては、議会人として初めての一般質問の機会も頂きました。特に、先の九月定例議会は、一般質問議員十一名の内、私も含め六名が一年生議員というフレッシュな議会となりました。今回、その一般質問の内容を盛り込んだ県議会通信を創刊致しましたので、是非、ご一読頂ければ幸いと存じます。

今後とも、地域の皆様方の視点に立つた政治活動に努め、愛する玉名地域の発展のために、全力を尽くして参ります。ご支援、ご協力を宜しくお願ひ申し上げます。

ご挨拶

県議会議員
内野幸喜

9月定例会で初の一般質問

1 市町村合併と地方財政の健全化

- ① 市町村合併について
- ② 今後の取り組みについて

質問 旧合併特例法による合併の結果、市町村数は94から48になった。

この平成の大合併は、多くの困難に直面しながらも、それぞれの市町村、そして住民が、地域の将来を真剣に考え、時には激しい議論も交え、「小異を捨てて大同につく」という、大局的な見地から、真摯に努力された結果であると考える。一方、合併を選択しなかった市町村も32あった。現在の合併議論は、平成の大合併により一段落した感が否めず盛り上がりに欠ける状況。本年、第2次合併推進構想が策定されたが、合併新法の期限である平成22年3月まで2年7か月となった現在、合併推進への県の姿勢には物足りなさを感じる。合併協議会等の設置など物理的な期限もある。新法の期限が迫ってきた現在、意気込みについて知事に、また、今後の取り

組みについて総務部長にたずねる。

答弁 (知事) 今後は、自立性の高い総合行政主体への転換が必要であり、合併は有効手段と認識。各種の支援措置がある新法の期限が迫る中、行財政も含めた地域の将来について、住民の方と、真剣な議論を始めてもらいたいとの思いから17市町村の長と議会議員へ書簡を送付。期限内に、多くの合併市町村が誕生するように積極的に取り組んで参る。

答弁 (総務部長) 合併推進構想に基づき合併の必要性の周知を実施。特に、小規模町村の多い玉名、阿蘇、球磨地域では、勉強会の開催等機運醸成に努めている。新法期限を踏まえ、本年度は重要な時期と認識。住民を初め、執行部や議会に対して合併検討の必要性を説明して参る。

高齢化率の上昇

13年後の平成32年には、玉名郡内4町全てが30%を超えることが予想される。



③ 財政健全化法の指標基準とその影響

④ 市町村に対する支援

財政悪化の度合いに応じ、自主努力での早期健全化と国等の関与による財政再生の2段階で再建を図る事になった。健全化指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費率、将来負担率の4指標を導入。指標が基準に達した場合、健全化計画、または再生計画策定を義務付け。平成19年度の実質公債費比率速報値を総務省が公表。長洲町は、単独事業で地方債権発行制限の25%を超える25.7%。地方債発行に県の許可が必要な18%超えが5市町村。こうした、市町村が、今後さらに増加することがあるならば、住民からの痛みを伴う改革への不安も、生じてくるのではないかと懸念する。基準は市町村の命運を左右するもの。指標基準の見通しと本県市町村への影響について、さらに県として、こうした市町村に対する出来得る支援について総務部長に尋ねる。

答弁（総務部長）基準の算出方法や健全化の判断基準は、総務省で検討中。年内に政省令が整備の予定。影響については、早期健全化段階では、計画策定、公表等の改善努力が必要。さらに財政再生段階では、計画策定のほか一般公事業の起債が制限。市町村と対等、協力関係のもと、地方財政対策の情報提供等を通し助言等を行い、職員の相互派遣、研修生の受入等を実施。今後も引き続き支援して参る。

2 農業問題

① 中山間地域の農業振興

認定農業者、農業法人、地域営農組織などの担い手へ、施策、支援が集中化、重点化されている現状は、実際に、農業の現場に足を踏み入れた時、施策とのギャップを感じる。中でも、中山間地域ほど、小規模農家が多く、施策とのギャップを感じずにはいられない。中山間地域は、高齢化率が高く、過疎化が進行。生産条件も、急傾斜、狭小等不利な点が多く、平坦地との所得格差がある。所得の減少、進まない基盤整備、後継者不足の3つが連鎖し、中山間地農業スパイラルとも言える状況となっている。本来、中山間地域は、水源涵養等の多面的機能により県民の暮らしを守っている。中間地域の農業振興に対する現状認識、取り組みについて農林水産部長に尋ねる。

答弁（農林水産部長）同地域は農地の約5割を占める重要地域。1戸の生産所得は平坦地域の約6割。しかし、冷涼な気候条件などの特性を生かした野菜や、減農薬農産物の推進が重要と認識。基盤整備は、区画整理や農道整備などを計画的に実施。所得格差については、中山間地域等直接支払交付金などを活用。今後も、ハード、ソフト、両面から支援し振興に努めて参る。

② 農作物の鳥獣被害の現状と対策

収穫期を前にイノシシ等による被害が散見。玉名地域では、平成18年度は7,997万円余の被害があり、増加傾向にある。県内農産物の鳥獣被害の現状と対策について農林水産部長に尋ねる。

答弁（農林水産部長）18年度の被害は約6億円。イノシシ被害は約4億円と最多のため、各種対策を実施。今年度は、被害防止モデル地域育成を実施。今後も、地域の取り組みを支援して参る。

3 治安対策

- ① ベテラン警察官の大量退職に伴う人材確保
- ② 若手警察官へのスキル継承
- ③ 退職警察官の再任用制度
- ④ 退職警察官の地域貢献策

治安が守られなければ、正常且つ健全な経済活動、さらには、私たち議会人としても、その政治活動さえも行い得ない。日々の生活におけるもっとも重要な条件こそが治安であるといつても決して過言ではない。本県は平成16年の緊急治安対策により各種施策を推進。刑法犯件数の減少等、治安再生の兆しはあるものの、殺人等の重要犯罪により、治安情勢は依然厳しい状況。一方、警察庁が平成15年に策定した緊急対策により警察官の増員が掲げられ本県も増員。しかし、1人あたりの負担人口は、全国平均の512人、九州平均の539人と比べ628人と高負担状態。治安確保のため1人でも多くの警察官が必要。さらに、人材確保についてはベテラン警察官の大量退職時代の到来から、今後厳しい状況が予想。ベテラン警察官の、その経験、知識、または、観というものは、警察官として拼命して以来、長年に亘り、捜査活動等に従事してこられた過程そのものであると考える。さらに、最も重要な要件、危険を顧みず、県民の安全を確保しなければならないという勇気ある使命感も同様であると考える。そこで、ベテラン警察官の大量退職に伴う人材確保について、ベテラン警察官のスキル継承について、退職警察官の再任用制度について、退職警察官の地域貢献について、以上4点警察本部長に尋ねる。



答弁 (警察本部長) ①平成17年度から10年間で約4割が入れかわる。優秀な人材の確保は、最重要課題と認識。採用試験では体力試験を4種目から7種目へ変更。合格基準の見直しや総合的な人物評価により人材を確保。②各分野で高度な知識や技能を持つ警察官を技能指導者に指定。現場指導、合宿による伝承や実践形式の訓練等によりスキルアップを実施。③本年度から再任用制度を導入。1人を再任用。今後、退職予定の警察官に拡大を図る。④既に、地域防犯ボランティアに取り組んでいる者もいる。また、退職警察官をスクールサポートや交通相談員として任用し、地域の安全安心活動に従事。今後は、新たな分野への活用も検討したい。

4 ゆとり教育

- ① ゆとり教育の評価

学校五日制のもと、小中学校の学習内容が大幅に削減。知識を一方的に教え込みがちであった反省を踏まえ、子ども達が自ら学び、考える教育を目指したもの。ゆとり教育などと呼ばれてきたここ数年の教育環境の検証が必要と考える。学校現場を含めたこれまでの評価について教育長に尋ねる。

「今の日本は安全、安心な国か」特別世論調査

そう思う	39.10%
そう思わない	55.90%

(平成16年 内閣府)

答弁 (教育長) 指導要領のねらいとする生きる力の基盤となる学力の育成は、ゆとり教育が目指した方向性と同じもので間違いはなかったと認識。学校では、必修教科の充実を求める声もあるが、工夫された授業を実施。今後も、指導要領の趣旨を踏まえ一層の推進を図りたい。

② 現在の授業時間数削減と学力の関係

現行の学習指導要領は、授業時間数が大幅に削減されたものとなっており、以前の学習指導要領と比べ、その授業時間数の差は歴然としたものとなっている。削減の傾向は、昭和52年から続いている。学力の面の不安はぬぐい去れない。平成15年に、OECD（経済協力開発機構）が国際学習到達度調査を実施。文章表現力等の読解力の順位が、平成12年の8位から14位になった。授業時間数削減と国際学習到達度調査に代表される学力との関係について教育長に尋ねる。

答弁（教育長）削減による基礎学力定着への影響は否定しないが、学習到達度調査については、知識等を課題解決に活用する力が十分定着していなかったことが原因と考える。当県では、平成14年度から、思考力等を評価できるゆうチャレンジを開発。国からも高く評価されている。

ゆとり教育について（総授業時間）

	小学6年生	中学2年生
昭和46年	1,085時間	1,190時間
現在	945時間	980時間
削減時数	(-)140時間	(-)210時間

③ 授業時間数増加分の確保

今年度改訂予定の指導要領では、授業時間数増加が見込まれ、脱ゆとりを明確にすると聞いている。時数増加分の確保について教育長に尋ねる。

答弁（教育長）中央教育審議会において各教科等授業時数の増減及び増加した時数確保の方策について検討中。国の動きを注視したい。

うまい期会と問けの質程えに百い先るて
免かり中議宣をる方問はた來名う日場の見
残（四の）せらに最う聴下遙も一ある続事、
五年一た。頂く、次にとさかあ般事議や
回の内質因きよに先と氣をとった。え地に改は事、
これに六回、思突問議になつて習全
も慣習までは本思込機の員、の々名初実をが
か。県まだを行ふの肥聴らと。じめ
どつ任議一質頂部

編集後記

5 総合型地域スポーツクラブ

- ① 期待される役割
- ② 活動実施と今後の見通し

国は、平成13年度から10年間に全市町村に少なくとも1つのクラブ育成を目標。同クラブは、地域の子供から高齢者まで多世代で構成される新形態のスポーツ環境の場である。現在、20市町村33クラブが活動中。そこで、同クラブが本県スポーツ振興において期待される役割、活動実態と今後の見通しについて教育長に尋ねる。

答弁（教育長）本年改定のスポーツ振興計画にも最重要施策と位置づけ。役割も、生涯スポーツ振興はもとより、コミュニティづくりへの貢献も期待。約1万100人の会員が参加。地域の特色ある活動を実施。全体の支援組織である火の国広域スポーツセンターを拠点に、県下に60クラブ育成を目標に支援して参る。

6 地域内の医療の完結（要望）

小児科医不足に代表されるように、地域内の医療完結体制が困難な状況になりつつある。医師不足対策も含め、それぞれの地域で、医療完結ができるような体制整備に力を入れて頂きたい。

日本一若いと言われる 熊本県議会 !!

当選回数		年齢構成	
1回	14	30代	9名
2回	8	40代	14名
3回	10	50代	12名
4回	7	60代	10名
5回	4	70代	4名
6回	2	平均年齢	52.3歳
7回	2		
8回	2		

（※H19年11月1日現在）

